

2019年度 国家公務員一般職（大卒程度）
一般論文試験【行政区分】

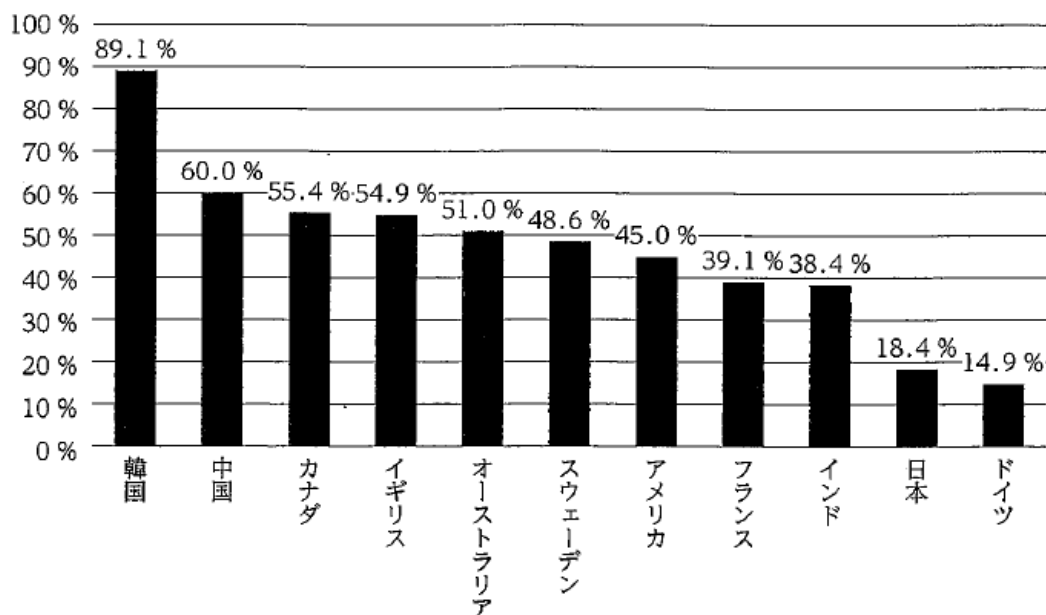
我が国は、「日本再興戦略 2016」において、キャッシュレス*決済の普及による決済の利便性・効率性の向上を掲げ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等を視野に入れたキャッシュレス化の推進を示している。さらに、2017年6月に閣議決定された「未来投資戦略 2017」においては、KPI（Key Performance Indicator：重要な評価指標）として、2027年6月までにキャッシュレス決済比率を4割程度とすることが新たな指標として掲げられた。

* キャッシュレス：物理的な現金（紙幣・硬貨）を使用しなくても活動できる状態

このような状況に関して、以下の図①、②を参考にしながら、次の(1)、(2)の問いに答えなさい。

- (1) キャッシュレス化のメリット・デメリットを述べた上で、我が国がキャッシュレス化を推進する必要性や意義について、あなたの考えを述べなさい。
- (2) (1)に照らして、キャッシュレス化を推進するためにはどのような取組が必要となるか。あなたの考えを具体的に述べなさい。

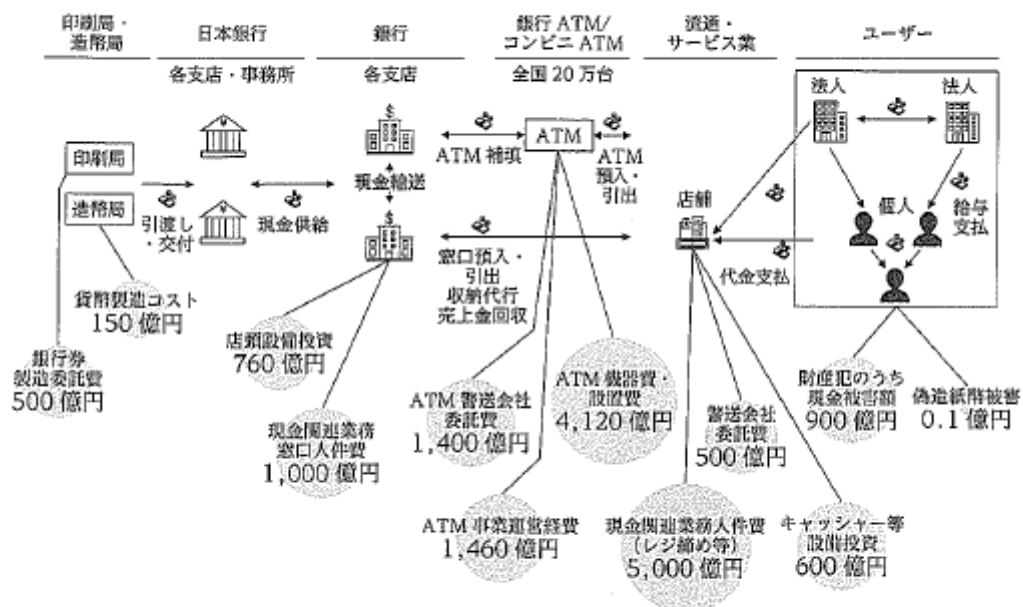
図① 各国のキャッシュレス決済比率の状況(2015年)



(経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」より作成)

図② 現金支払の社会コスト

現金支払インフラの直接的な社会コスト(年間)



(経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」より作成)

<解答例>

(1) 図①に見られるように、韓国や中国をはじめとして世界各国のキャッシュレス決済比率が高くなっているのに対し、日本のキャッシュレス化の遅れは顕著である。世界的に見れば、多くのユーザーを持つフェイスブックも新たなデジタル通貨の創出を発表しており、「デジタル革命に伴うキャッシュレス文明の到来」とでも言うべき状況なのである。例えば、韓国のキャッシュレス化は1997年のアジア通貨危機がきっかけとなり、実店舗等の脱税防止や消費活性化などを目的とした政府主導のクレジットカード利用促進策が功を奏した結果とされる。中国では2000年以降に決済システムやルールが統一され、さらにアリペイなどの生活アプリが普及したことがキャッシュレス化を加速したと考えられている。両国ともスマートフォン・タブレットなどのIT機器の普及度・活用度において、日本をしのぐIT先進国であり、日本の今後を考える上で参考になろう。

こうしたキャッシュレス化のメリットは、まず図②に見られるような現金支払に伴う社会コストの削減である。消費の利便性の向上、ビッグ・データの活用による消費の活性化、さらに不透明な現金資産の透明化と税収向上等、国力強化につながる様々なメリットが期待されよう。そして、キャッシュレス化は国内取引のみならず、インバウンド、アウトバウンド、越境取引へと拡大されていくので、貿易、流通、観光などへの波及効果がきわめて大きいと考えられる。一方、デメリットとしては、セキュリティへの不安、インフラ整備・導入コストの負担、支払い後の資金化までのタイムラグ、災害時などのシステムダウンの可能性などが挙げられよう。

我が国は少子高齢化や人口減少に伴う労働者人口減少の時代を迎えており、小売業などでは店舗の人手不足と労働コストの上昇に直面している。これに対して、キャッシュレス化は業務の簡易化によって外国人労働者の雇用にも役立ち、流動人口ともなる観光客の増大や様々な不満・トラブルの軽減にもつながってくるだろう。また、サプライチェーン全体としては食品ロスや返品等の問題が生じているが、キャッシュレス化をサプライチェーン全体の効率化と連動させていくことで新たな産業の創出や、それに伴う地方創生につながる可能性がある。したがって、生産性向上を緊急の課題として抱える我が国は、世界の水準に合わせたキャッシュレス社会を実現すべく、環境整備を進めていく段階にあると私は考える。

(2) 韓国ではクレジットカード利用額に応じた所得控除や店舗でのクレジットカード取扱の義務付けが行われており、利用者と業者の双方に働きかけが行われた。中国では金融機関同士を結ぶ決済オンラインネットワークの整備が行われると共に、生活アプリとしての機能を1つのアプリで完結しているスーパーアプリが普及したことが大きい。中国でサービスが開始されたアリペイは、今日、世界の多くの通貨に対応し、利用者数も大幅に増えている。いずれも国策としてキャッシュレス化を推進した結果であり、我が国でもキャッシュレス化を今まで以上に推進するためには官民挙げての取組が不可欠になってこよう。

これらを踏まえて、我が国でキャッシュレス化を推進するための取組として、ペーパーレス化と連動した広範なシステム構築が不可欠であり、それを国や地方自治体などの行政機関から着手していく必要がある。行政文書の電子保存、住民票をはじめとする各種公文書の端末での処理などを今まで以上に促進すると共に、あらゆる出入金処理を電子決済にすれば「行政の透明化」にもつながるはずである。

さらに金融機関やカード会社、デジタル通貨や電子決済を扱う企業のネットワークの互換性、相互利用を促進すべく、インフラの整備や手数料の軽減を国や地方自治体がバックアップする体制も必要である。特に中小企業や小規模事業者にとって、キャッシュレス化のための導入コストや加盟店手数料の負担は大きく、これらを限りなく低減化するための支援は欠かせない。現金決済をゼロ化することは災害時の対応などから無理があるが、全店舗に電子決済を導入して、海外と同じレベルの利便性を確保していくことは、共通システムの構築と支援体制の強化によって十分可能であると考えられる。これは外国人労働者や観光客を受け入れる際にもプラスになるだけでなく、海外に市場を拡大したり、観光や留学などで人を送り出していく際にもプラスに作用するはずである。

さらにこうした「デジタル革命に伴うキャッシュレス文明」を推進する人材を生み出すために、金融リテラシーを情報リテラシーなどと共に教育の場に組み込んでいくことが必要である。すでに多数の大学でAI活用のための講座が導入され始めているが、小学生でもタブレットを使いこなす今、小中高の教育現場に金融リテラシーが導入される必要があるだろう。

<解説>

最近の国家公務員一般職の論文試験の動向は次のようになっている。

【2014 年度】

グローバル化、少子・高齢化などが進展する社会で活躍する人材育成に照準を当て、「今日の社会の変化とその背景」と「それに対応するため、育成を図るべき能力」及び「そのような能力を培うために初等中等教育においてどのような取組が必要か」を論じさせる。

【2015 年度】

「言葉や言葉の使い方に対する社会全体の関心」「言葉や言葉の使い方に関する社会全体の知識や能力」が低下していると思われる中、「言葉の意味の変化、新しい言葉の出現、言葉の消滅が起こる原因及び影響」「言葉の果たす役割」を踏まえ、「言葉についての関心を喚起し、理解を深めるための施策」を論じさせる。

【2016 年度】

「20 歳代～30 歳代を中心とした若い世代の現在の食生活」の問題点・課題を踏まえ、「若い世代が食育に興味を持つようになるための施策」を論じさせる。

【2017 年度】

「我が国が観光立国の実現を推進する必要性や意義」を踏まえ、「観光立国の実現を推進するために我国が行うべき施策」を具体的に述べさせる。

【2018 年度】

「生産年齢人口の減少による生産力低下に影響されることなく、中長期的に経済成長を実現していくために解決すべきと考える課題」を二つ挙げさせ、それらを解決するための具体的な取組を述べさせる。

こうした流れの中で 2019 年度には「キャッシュレス化のメリット・デメリット」「我が国がキャッシュレス化を推進する必要性や意義」を踏まえ、「キャッシュレス化を推進するための取組」を具体的に述べさせている。いずれにしても、日本が国家・社会として直面している課題を踏まえ、その分析をした上で、こうした状況に対する取組や施策を具体的に論じさせるという基本的な構図は変わっていない。今回の「キャッシュレス化」というテーマは、英語の民間資格試験などでも取り上げられており、注目されている時事的テーマの一つと言えよう。日頃から新聞などに目を通し、今の社会の動向や課題にアンテナを張って、知識と情報を集め、公務員を目指す立場としての見解を持っておくという努力・準備が必要である。